

# Economic Indicators

発表日:2020年9月10日(木)

## 機械受注統計調査(2020年7月)

～前月比+6.3%と増加するも、先行きも減少基調は継続か～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)

(単位:%)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業			
			船舶・電力除く	船舶・電力除く			
前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比		
19	1-3月	▲ 2.6	▲ 5.9	▲ 1.0	▲ 4.5	▲ 18.8	▲ 11.9
	4-6月	7.8	2.3	14.3	▲ 0.5	29.7	▲ 13.4
	7-9月	▲ 4.7	▲ 3.5	▲ 9.3	▲ 4.0	▲ 4.9	5.8
	10-12月	▲ 1.8	▲ 2.8	3.6	▲ 3.1	▲ 10.5	▲ 7.9
20	1-3月	▲ 0.7	1.8	▲ 5.1	3.6	25.5	8.7
	4-6月	▲ 12.9	▲ 16.6	▲ 9.7	▲ 17.0	2.5	▲ 32.1
	7-9月(見)	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 4.6
19	4月	6.2	10.7	4.6	2.6	68.6	▲ 23.5
	5月	▲ 4.7	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 1.9	18.6	▲ 0.0
	6月	7.8	▲ 3.4	17.6	▲ 6.5	▲ 25.1	5.4
	7月	▲ 6.0	2.0	▲ 14.0	▲ 0.6	4.4	▲ 4.4
	8月	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 8.3	2.3	32.4	17.1
	9月	▲ 2.0	▲ 2.1	5.5	0.6	▲ 37.6	▲ 11.5
	10月	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 4.2	23.5	1.0
	11月	11.9	▲ 1.2	18.4	1.3	▲ 3.3	▲ 10.2
	12月	▲ 11.9	2.4	▲ 18.8	▲ 2.6	▲ 17.8	3.0
	20	1月	2.9	4.6	▲ 1.7	8.1	87.8
2月		2.3	▲ 1.7	5.0	▲ 2.7	▲ 39.1	2.7
3月		▲ 0.4	▲ 8.2	5.3	▲ 3.3	17.1	▲ 1.3
4月		▲ 12.0	▲ 2.6	▲ 20.2	▲ 8.9	▲ 7.2	▲ 21.6
5月		1.7	▲ 15.5	17.7	▲ 10.0	44.2	▲ 18.5
6月		▲ 7.6	5.6	▲ 10.4	2.5	▲ 20.0	▲ 3.9
7月		6.3	5.0	3.4	2.3	▲ 30.4	13.8

(出所) 内閣府「機械受注統計」

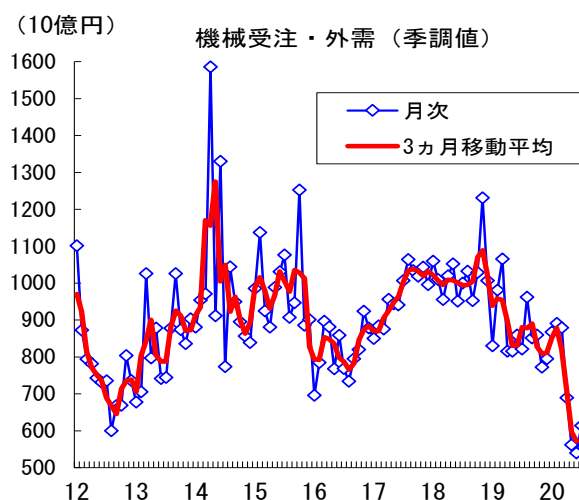
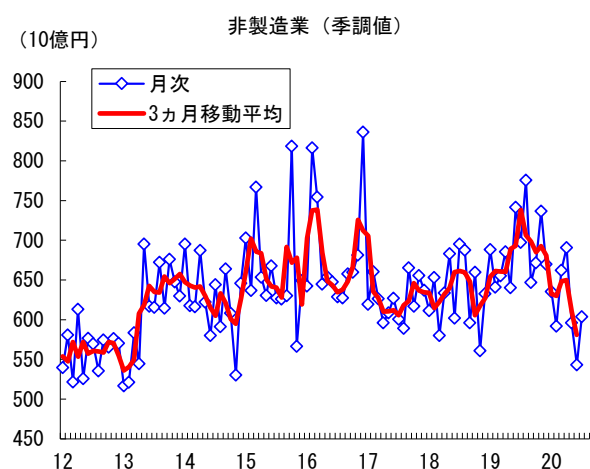
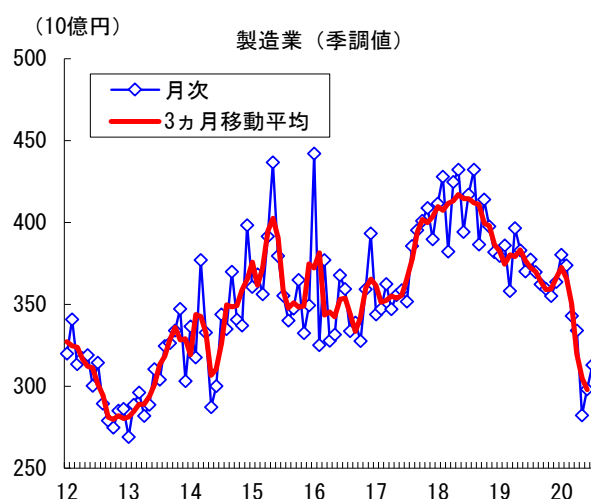
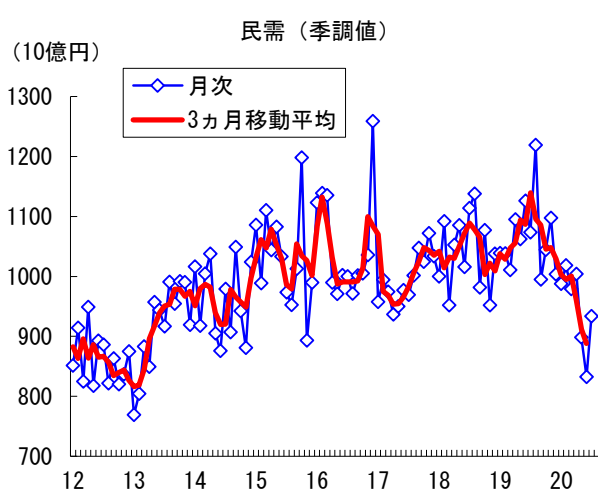
### ○前月比+6.3%と増加するも、企業の慎重姿勢から減少基調は継続か

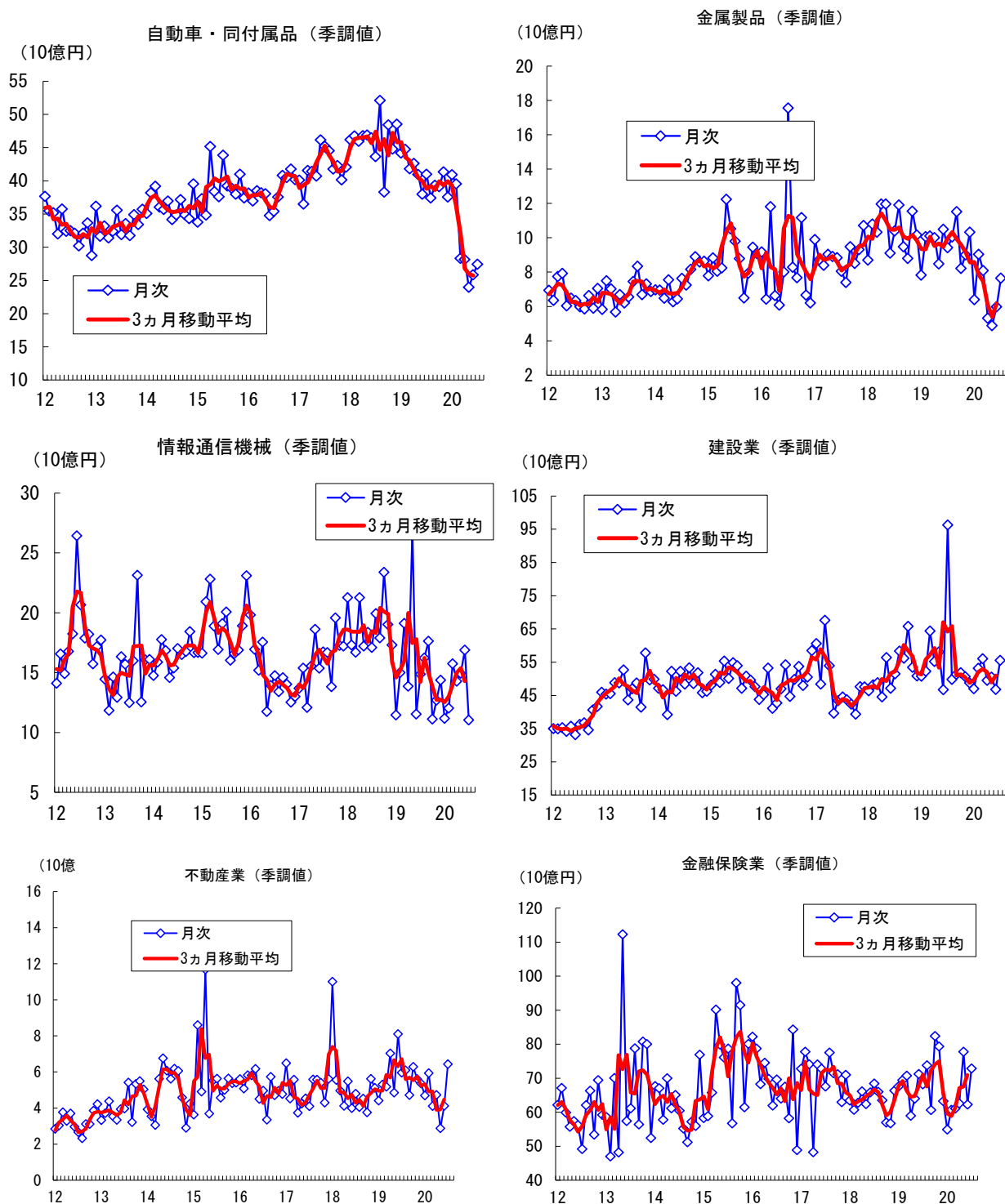
内閣府から発表された20年7月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比+6.3%(コンセンサス:同+2.0%、レンジ:同▲2.6%~+6.3%)と市場予想を上回る結果となった。もっとも、4四半期連続での減少、かつ4-6月期での▲12.9%と大幅な減少の後の戻りとしては力強さに欠け、本格的な回復基調に復したと判断することは時期尚早だろう。

業種別にみると、製造業が前月比+5.0%(6月:同+5.6%)、非製造業(船舶・電力除く)が同+3.4%(6月:同▲10.4%)と、製造業・非製造業ともに前月から増加した。製造業は自動車・同付属品や金属製品等で持ち直しの動きがみられたことなどから、2か月連続での増加となり、緩やかながらも回復の兆しがみられている。気がかりなのは、情報通信機械の減少だ。コロナ禍の中で多くの

業種が設備投資を減少させる中で、テレワーク需要等を背景に受注を増やしてきた情報通信機械だが、前月比▲34.6%と大きく減少している。機械受注統計は振れの大きい統計であるため、今月の結果をもって判断することはできないが、単なる振れにすぎないのか、特需が一巡しているのか、今後の動向を注視する必要があるだろう。非製造業については、建設業や不動産業の増加に、運輸業・郵便業や金融・保険業といった先月大きく減少した業種の反動増が重なり、増加となった。

先行きについて、設備投資は減少傾向での推移が続くことを見込んでいる。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、企業業績は大きく悪化している。法人企業統計によると、全規模全産業（金融業・保険業除く）の経常利益（季節調整値）は5四半期連続の減少となっており、製造業・非製造業ともに減少幅が大きく拡大している。企業業績の悪化は4-6月期で一旦底を打ったものとみられるが、今後についても、企業は感染拡大の防止を意識しながら、一定の制約が課された経済活動を余儀なくされるため、当面の間、企業業績は低水準での推移が続くだろう。また、感染拡大の収束時期は未だ見通せず、高い不透明感の中で企業にとっては積極的に設備投資に動きにくい状況が続くことになる。企業業績が悪化し、感染状況の動向が見通しにくい中で、全体として設備投資は減少基調で推移していくだろう。





(出所) 内閣府「機械受注統計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

